

【特集】 選択の時代を迎える大学体育について考える

健康づくりから大学生生活の活性化へ

— 体験，後押し型の授業から，学ぶ授業へ —

九州大学 齊藤 篤司

はじめに

これからの大学体育のあり方における「選択の時代を迎える大学体育について考える」というテーマに対し、「選択」を「自ら選択できる学生をつくる」ための大学体育とした。また、ここでは大学体育の置かれた立場の変遷と九州大学のこれまでの体育授業の変遷、そして、これから九州大学が進もうとしている方向から大学体育の今後についても考察を試みる。これは九州大学の体育授業がいわゆる保健体育から健康科学へと実質ともに変えてきたという流れと、これに対し、全国大学体育連合からのカリキュラムおよびテキスト作成に対し、評価を受けてきたという点で、大学

体育授業の一つの流れをつくってきたという自負（自責）に基づくものである（図1）。

必修の危機

大学体育は常に必修の危機に晒されてきた。それは「大学になぜ体育が必要か」という問に対し、今を持って、答えてこなかったためである。緒方は¹⁾昭和54年全国大学体育指導者研修会における「一般教育とくに保健体育のありかたについて」という講演において以下のように述べている。『保健体育は初等教育の中でも中等教育の中でも必修科目となっておりますし、それは大学のレベルでも必修科目として位置づけられ

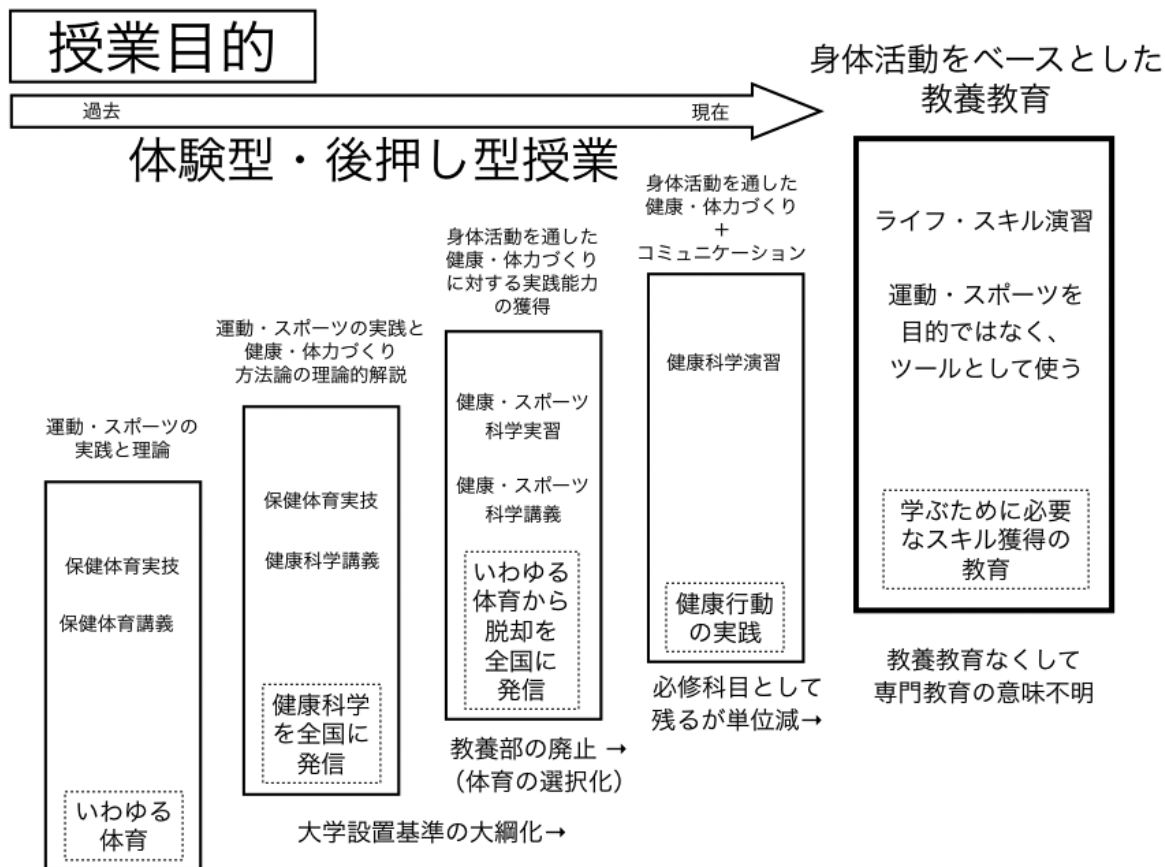


図1 九州大学における体育授業の変遷とこれから

ているわけですし、それをあえて壊すことはないわけです。形式的には重視している点はあるわけですが、実質的には軽視している。人々の心底には必修的意義づけがないままで経過してきているのではないかということです。(中略) その形式重視はどうしても保健体育に関しては必ず常に存在するものであって、これは消えることはまずなかろうと思います。というのは健康というのは人間生活の基本であることは明らかです。したがって保健体育は必要ないと言うことを積極的にはっきり言える人達、面と向かって堂々と論陣をはれる人はほとんどいないようです。(中略) だからなくてもいいが、はっきり無くても良いと言い切れないというところではないかと率直に思います。』おそらく、これが保健体育に対する、保健体育担当教員以外のイメージと思われる。「大綱化」前の大学設置基準における科目区分は「一般教育科目」「外国語科目」「保健体育科目」「専門教育科目」であり、学問の研究指導を主たる任務とする知的機関において「一般教育科目」でさへ、ない保健体育が必修科目として存在する意義はあまりにも危うい存在であった。

保健体育から健康科学へ

九州大学では教養部の改組と「総合学部」構想の中、「大学の質的改革のため。文・理両系にまたがり、広く諸科学領域の研究者が、共通の問題について、総合的な見地から取り組む組織を設ける」という九大改革構想の中で、言語文化部が生まれ、研究主題の例のひとつとして「健康科学」があげられたことから、健康科学センターが発足した。しかし、この二部局の発足の背景は、『教養部を仮に教養学部へと改組するにしても、保健体育および外国語担当教官数が多いので、まずそれらを整理して教養部の陣容をスリム化せよ』という文部省の意向が働いていたとされている²⁾。つまり、教養部から保健体育は出て、健康科学という新たな学問領域での市民権を得ようとしたわけであるが、教養部から出たこと、そして、教養部が解体されたことから、自らの組織の解体の序章が設立とともに始まっていたとも考えられる。保健体育教員は健康科学センターという「研究・教育・業務」を目的とする新たな組織で、健康科学という新たな学問体系での位置を確保し、健康・体力づくりを目的とした健康科学を大学の授業に取り入れることにより、初等教育や中等教育における体育と異なる大学独自の目標を示したつもりであった。

大学設置基準の大綱化

大学審議会は文部省より、相次いで以下のような諮問や審議要請を受けることになった²⁾。『大学が、国民や社会の様々な要請に応じ、将来にわたり学術の中心として、人材の養成と学術研究の振興を狙うとともに、国際化、情報化に対応し、生涯学習への寄与をはかるためには、個々の大学において、その自主努力により、多様かつ個性的な教育研究を実現することが求められ…大学設置基準の大綱化、簡素化を図ることが必要…』『外国語教育、保健体育を含めた一般教育の在り方については、従来から種々の議論があり、実態として、高等学校教育の繰り返し、大学に入学した新入生の勉学意欲の喪失の原因、専門教育との有機的な関連性の欠如等々が指摘されているところ…、この際、一般教育の履修義務および一般教育と専門教育の区分を制度上廃止するなど、思い切った改革を図って、…』。ついに、文科省から大学体育の目的は何か、という存在意義を問われただけでなく、高等学校教育の繰り返しが学生の勉学意欲を奪っているかのように見られていたのである。しかし、このことはすでに先の大学体育指導者研修会において、松本が「大学体育独自の目標は何なのか。小学校、中学校、高校までとは大目標は同じであっても、個別的目標はかなり異なるはずである。…したがって、カリキュラムの組み方、指導内容と方法は、高校までとは異なるはずである。…ところが、大学体育実技の目標、理念があいまいになり、その結果として、既経験種目のやらせっぱなし、出席をとるのみの現状が見られる。」と述べており¹⁾、大学体育教員自身、目的の曖昧さを危惧していたのである。

そして、健康科学という新たな学問領域を模索しはじめた矢先、大学設置基準の大綱化という嵐が吹いた。これに対し、九州大学ではいわゆる体育からの脱却を全国に向けて発信すべく、「身体活動を通じた健康・体力づくりに対する実践能力の獲得」という具体的な目標を掲げ、それまで、漠としていた大学体育の目標の明確化を目指した。従来の保健体育実技と保健体育講義のように実技と講義の内容が乖離したものから、有機的(?)融合の名のもと、健康・体力づくりに対する実践能力の獲得という実学を目指した。このことは平成8年度の大学体育指導者中央研修会を主管した際、ワークショップにおいて紹介し、いわゆる体育からの脱却を全国に向け、発信したのである。

また、研修会では文部省から合田隆史氏(高等教育局大学審議会室長)を招き、「これからの大学教育」

というテーマで講演いただいた³⁾。大学改革が積極的に進められている中で、具体的に大学体育考える場合のいくつかの柱が提示された。ひとつは『大学体育の理念なり目的といったものがどこにあるのか、大学体育というのは何のためにあるのか、ということをもう一度考え直してみる』。二つ目は『それぞれの大学で行われているいろいろな取り組みなり工夫といったようなものについて情報交換が行われ、その中でいい取り組みがいろいろな大学に広がっていくということが、これからの大学体育の改善の道行きだろう。…そして、それが世界標準になる』。最後にアカウンタビリティ、つまり『大学体育というのが本当に大学教育の中で存在意義があるのだろうか、社会的な大学体育のコストに対する十分なベネフィットというものを主張できるか』というものであった。確かに、健康・体力づくりの実践能力の獲得はベネフィットの1つである。しかし、「獲得」を「どう評価するのか？」という点でやはり曖昧さは残った。つまり、健康・体力づくりの「体験」をさせているだけ、もしくはその「後押し」をしているだけで、獲得（ベネフィット）にいたる内容ではなく、結果として、世界標準にもなり得なかったのである。平成16年度にはFD活動の推進に優秀な実績を示したとして、全国大学体育連合から表彰を受け、テキスト「健康と運動の科学」が推薦図書として表彰されたが、所詮、内輪受けに過ぎず、大学からは「体育教員の存在意義が見えない」という評価であった。つまり、「大学にとってのベネフィットは何か」である。寺崎は「大学教育の可能性」の中で、『生涯学習にとって、一番大事な能力何かという問に対し、一番目は健康。これは基本的に必要なことです。だから大学の保健体育をやめては駄目です。…と答えることにしています』と述べている⁴⁾。しかし、大学の保健体育が学生に健康を提供してきたといえるだろうか。

メンタルヘルスとコミュニケーション

健康科学センターの存続が危ぶまれる中、大学側が具体的なベネフィットを要求してきた。それは現在、メンタルヘルスとコミュニケーションスキルの低下から、修学困難な学生が増加し、学部教育や大学院教育に支障を来してきたのである。そこで、授業内容にリラクゼーションやコミュニケーションを促す授業内容を加え、体育授業の意義を示した。しかし、メンタルヘルスとコミュニケーションスキルの低下した学生に対処できるのはカウンセラーであり、精神科の医師で

ある。体育授業にできることは予防であり、短期的なベネフィットとしては見えてこないものである。結果として、健康科学センターは解体され、体育は新たな目的を示す必要が求められた。

教養教育

大学設置基準の大綱化により、一般教育の区分がなくなり、大学で体育を行うかどうかは大学側の判断によることになった。ここに「健康・体力づくり」を授業目標に掲げたとしても大学は評価するか、という疑問が残る。現在、大学体育教員の多くが生理学、心理学、社会学等々様々な専門分野で研究を行ってきた研究者が占めるようになってきた。これは採用時の条件として研究業績が求められる以上当然のことである。しかし、体育・スポーツを専門とする大学、学部を除き、そのような専門の研究が大学体育を行う上で、どのようなベネフィットを提供できるかを考えなければならない。大学は体育教員の研究成果は求めてはいない、といったら言い過ぎだろうか。専門性を生かしながら、他の専門教育ではできない身体活動を通じた教養教育こそ、大学が求めるベネフィットを提供し、さらに自らの専門性も生かせるとは考えられないだろうか。「外国語教育」は、これからの大学教育の在り方としての「グローバル化」の波に乗ることにより市民権を得た感がある。では、大学体育が乗るべき波は何か。

i-Cap

大学は専門を学ぶ場であり、社会は専門を生かす場である。そして、その橋渡しをするのが教養教育であり、4年もしくは6年という短期通過集団である学生に専門を生かす訓練を教養教育と考えられないだろうか。

ここでは身体活動を通じた教養教育を模索する九州大学の描いた夢を紹介する(図2)。通称 i-Cap は i-Campus activating project の略であり、ここでの「i」は「アクティブなキャンパスライフを inform し、inspire させ、intelligence を interest するキャンパスライフの innovation」、という「i」である。

九州大学の教育は、日本の様々な分野において指導的な役割を果たし、アジアをはじめ広く全世界で活躍する人材を輩出し、日本及び世界の発展に貢献することを目的とする(九州大学教育憲章)とされている。「この目的を達成するために、人間性・社会性・国際性・専門性の原則に基づき全学が一体となりながら人

i-Capの特徴 3つのプログラム

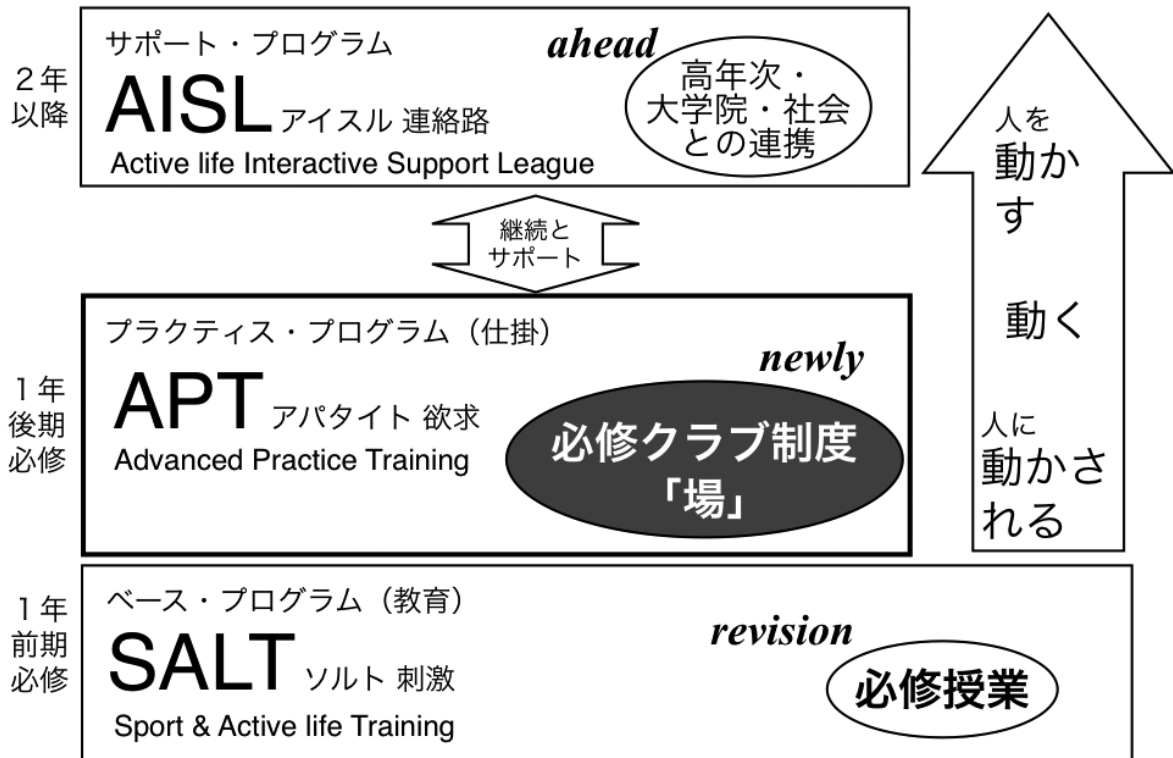


図2 九州大学が考える身体活動を通じた教養教育プログラム

材の育成に取り組んでいる」と言っているが何をもって取り組んでいると言っているのか不明である。我々はこれらの原則を達成するためには「技術としてのライフスキル」の獲得が不可欠であると考えた。ライフスキルは世界保健機構（WHO）が日常の様々な問題や要求に対し、より建設的かつ効果的に対処するために必要な技術と定義づけたものであり、教育により獲得されるものである。本プロジェクトでは、正課授業や課外・学外活動を通して学生にライフスキルを獲得させ、他者や社会と積極的に関わることのできる学生を育成し、キャンパスライフを活性化させる新たな教育プログラムの構築を目指すものである。

主な内容は、①1年前期に行われるベース・プログラム「ソルト（SALT；Sport & Active life Training）」は正課必修の体育授業である、身体活動を通して、ライフスキルの獲得を目指す。ここでは「コミュニケーション・スキル」、「リーダーシップ・スキル」、「目標設定スキル」、「感情ストレスコーピング・スキル」の獲得を目指す。②1年後期のプラクティス・プログラム「アパタイト（APT；Advanced Practice Training）」は必修クラブ制度であり、ベース・プログラムで身に

つけたライフスキルの実践を目指す。学生自らの関心に基づく「CLUB」に参加し、キャンパス内での自らの「場」をつくるトレーニングを行う。③「アイスル（AISL；Active life Interactive Support League）」は2年生以降のサポート・プログラムであり、学生が身につけたライフスキルを活用し、他者や社会と積極的に関わっていくことができるような支援を提供する。例えば、アメリカンフットボール部の学生が学生や教職員に筋力トレーニングを指導する、茶道部が昼休みにお茶会を開く、あるいは近隣の小中学生や住民に茶道教室を開く等々の多種多様なプログラムの提供と指導を行う。さらにCLUBは卒業後も関わりを持ち、就職やその後の互いの交流を続ける。

ベースプログラムであるSALTに関しては実際に稼働させていくプログラムであるが、以降のAPTやAISLは現実的ではないという指摘もあり、夢である。しかし、スキル教育が体育教育の中で行われていく際、獲得とベネフィットを示す「場」は不可欠であろう。また、このようなプログラムが体育授業として行われた場合、いわゆる体育教員の立場が脅かされる可能性も指摘される。しかし、逆に広範囲に人材を求め、

大学体育を拡大するという積極的に波に乗る姿勢も不可欠となる。

荻部は「移りゆく「教養」」⁵⁾の中で、跡見の『自ら運動する身体を発見し、感じ、解析し、言語化し、やっと新しい自分や身体、に向かうようになる。』過程が、大学での教養教育に不可欠だと』を受け、『身体知が教養の重要な要素と位置づけとなるとし、言語や書物を通じての知的訓練が、教養の中心として今後も大事な位置を占めるにしても、こうした「身体知」の重要性を無視することは、おそらく許されない。この「身体知としての教養」を広い意味にとれば、社会において人と人がかかわり、ともに何かを行ってゆく実践活動も、その内容に含まれるだろう』としている。

本プロジェクトはまさに、身体活動を通して、ライフスキルを身につける訓練であり、ここで獲得されるのは教養に他ならない。

最後に、天野は「大学改革を問い直す」⁶⁾の中で、ユニバーサル化が急激に進む日本の大学で、学生たちの「キャンパスライフの貧しさ」を指摘している。ここでの貧しさとは「学生たちがキャンパスで過ごす時間の短さ」である。そして、『キャンパスライフは、教育社会学者の言う「隠れたカリキュラム (hidden curriculum) 中核的な部分になっています。…教室での授業と同様に、あるいはそれ以上に学生の人間形成に大きな意味を持つそのキャンパスライフに対する配慮が、日本の大学ではこれまであまりされてこなかっ

た、注目されてこなかったのではないか。…学生たちの大学や大学教育に対する期待や要求も、変化し多様化しているということです。そうした中で大学が伝統的な、エリート段階に定式化された教育の在り方に拘り続ければ、不適応者や学習困難者が増加するのは当然のことと言わねばなりません」と述べている。

大学に入学し、次なる目標を模索している学生に対し、目標を作り出す技術を教育することは大学の使命と考える。したがって、本プロジェクトは夢ではあるが、キャンパスライフの活性化のための方法として、あながち間違った方向を向いていなかったと、安堵しつつ報告と致します。

参考資料

- 1) 九州大学健康科学センター年報 ― 第2巻
- 2) 加藤博和「大学・教養部の解体的終焉」
- 3) 合田隆史「これからの大学体育」
(http://ci.nii.ac.jp/els/110008691659.pdf?id=ART0009772352&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1384681249&cp=)
- 4) 寺崎昌男「大学教育の可能性 教養教育・評価・実践」
- 5) 荻部直「移りゆく「教養」」
- 6) 天野郁夫「大学改革を問い直す」